

## 結 果 の 概 要 (乙調査) [試算値]

乙調査は、住民基本台帳法に基づいて市区町窓口で転入、転出の届出を行った者が、自計申告により調査票に記入する方式で調査を実施しているが、回収率（調査票記入者数／転出入者数）が100%でないため（平成22年は62.3%）、ここでは、甲調査による住民基本台帳の転入者数、転出者数(A)と、乙調査による転入者数、転出者数(B)が一致するように補正処理を行った「試算値」を使用している。そのため、図表中には、内訳の計と総数及び前年との差が合わないものがある。

なお、補正は、広島県総数の移動者数のみで行い、市町別については補正を行っていない。統計表は「原数値」を掲載している。

### 1 移動者数

#### (1) 県総数

##### ア 移動者数の推移

平成21年10月1日から22年9月30日までの1年間（以下「平成22年」という。）の日本人の移動者総数は164,651人で、前年に比べ9,171人（5.3%）減少した。

##### イ 県内・県外別移動

移動者の内訳をみると、県内移動者数は60,619人で前年に比べ2,091人（3.3%）減少し、県外移動者数は104,032人で前年に比べ7,080人（6.4%）減少した。

総数に占める割合は、県内移動 36.8%、県外移動 63.2%となり、県外移動の占める割合は前年に比べ0.7ポイント低下した。

また、県外からの転入者数は51,244人で前年に比べ3,252人（6.0%）減少し、県外への転出者数は52,788人で前年に比べ3,828人（6.8%）減少した。

県外転出入超過は1,544人の転出超過で、転出超過幅は前年に比べ576人減少した。（表1）

**表1 県内、県外移動者数の推移**

（単位：人，%）

年次	移動者総数	県内移動者数		県外移動者数								(参考) 回答率
		人数	構成比	総数		転入者		転出者		転出入超過		
				人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	国調による補正(内数)	
平成16年	198,096	74,868	37.8	123,228	62.2	60,541	30.6	62,687	31.6	△ 1,981	163	70.5
17年	192,478	71,675	37.2	120,803	62.8	59,528	30.9	61,275	31.8	△ 1,582	165	67.3
18年	190,002	69,703	36.7	120,299	63.3	58,873	31.0	61,426	32.3	△ 2,553	—	63.7
19年	184,170	66,350	36.0	117,820	64.0	57,152	31.0	60,668	32.9	△ 3,516	—	65.8
20年	180,297	65,490	36.3	114,807	63.7	55,769	30.9	59,038	32.7	△ 3,269	—	63.2
21年	173,822	62,710	36.1	111,112	63.9	54,496	31.4	56,616	32.6	△ 2,120	—	61.9
22年	164,651	60,619	36.8	104,032	63.2	51,244	31.1	52,788	32.1	△ 1,544	—	62.3

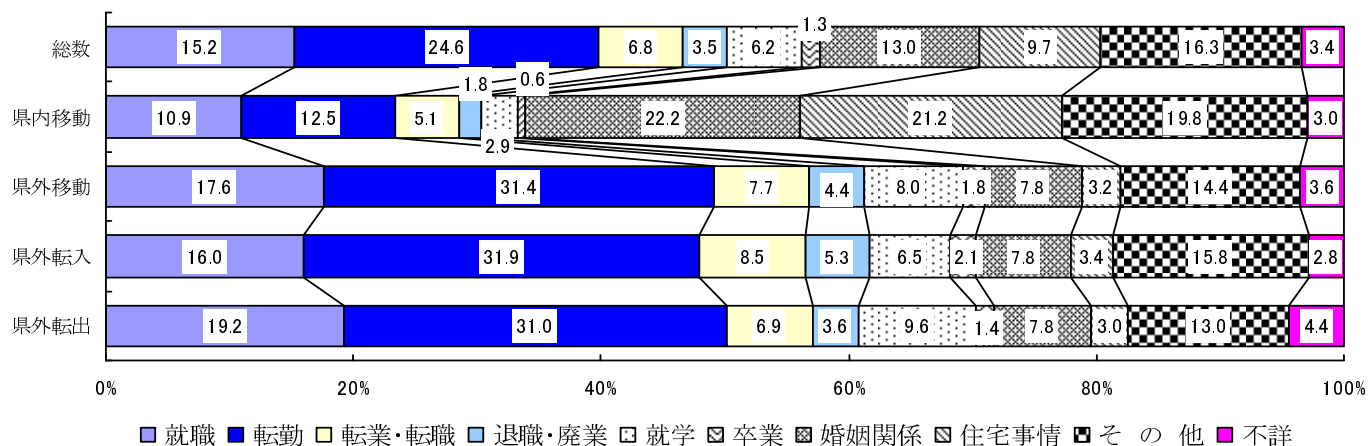
注) 構成比は、各年次の移動者数を100としたときの割合

## ウ 理由別移動

「移動の主因者」の移動理由をみると、移動者総数では、「その他」を除いて「転勤」の割合が24.6%で最も高く、次いで「就職」(15.2%)、「婚姻関係」(13.0%)の順となっている。「就職」、「転勤」、「転業・転職」、「退職・廃業」を合わせた職業的要因は50.1%を占めている。

県内移動では、「婚姻関係」の割合が22.2%で最も高く、県外移動では、「転勤」の割合が31.4%で最も高くなっている。また、県外移動の職業的要因による移動者の割合(61.1%)は、県内移動の割合(30.3%)に比べ30.8ポイント高くなっている。(図1)

図1 理由別移動者(主因者)の割合

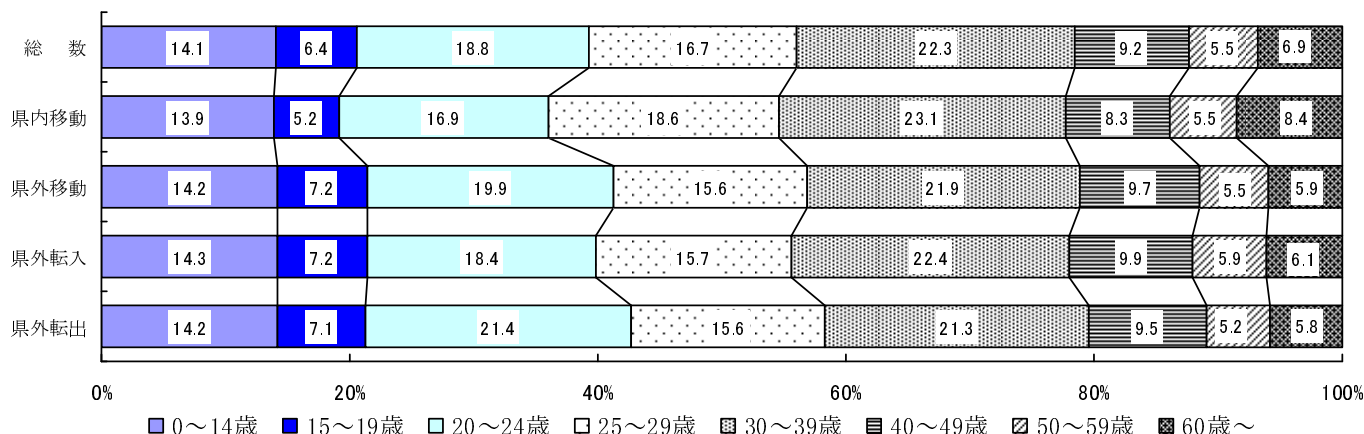


## エ 年齢階級別移動

移動者総数を年齢階級別にみると、20歳代の割合が最も高く、全体の35.5%を占め、次いで30歳代(22.3%)となっており、「20~39歳」で全体の57.8%を占めている。

また、県内移動・県外移動別に見ても、20歳代、30歳代の順に割合が高い。(図2)

図2 年齢階級別移動者(主因者)の割合



## オ 年齢階級, 理由別移動

移動者総数について年齢階級別に理由別移動者数をみると、「15～19歳」では「就学」(4,322人)、「20～24歳」では「就職」(11,196人)、「25～29歳」では「婚姻関係」(5,938人)、「転勤」(5,924人)が多くなっている。「30～59歳」では「転勤」が多く、「60歳以上」では「住宅事情」による移動が多くなっている。また、「主因者に伴う者」は、移動者総数の26.6%の43,727人となっている。(表2)

表2 年齢階級別, 理由別移動者数 (移動者総数)

年齢階級	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他	不詳	
総数	164,651	120,924	18,373	29,777	8,201	4,239	7,469	1,631	15,691	11,713	19,757	4,073	43,727
0～5歳	14,504	721	76	38	21	13	158	10	34	48	288	37	13,783
6～14	8,696	795	11	14	6	0	321	8	29	48	311	46	7,901
15～19	10,608	8,805	1,923	505	100	148	4,322	317	214	176	893	208	1,803
20～24	30,987	28,875	11,196	3,917	1,484	1,019	2,041	1,110	2,938	1,218	3,151	801	2,112
25～29	27,538	23,952	2,893	5,924	2,427	879	260	122	5,938	1,844	2,860	804	3,586
30～34	20,830	16,451	934	5,450	1,575	427	115	18	3,386	1,857	2,186	505	4,379
35～39	15,953	12,208	488	4,799	1,023	294	91	6	1,812	1,545	1,738	412	3,745
40～44	9,221	7,419	239	3,296	540	137	57	9	614	1,027	1,224	277	1,802
45～49	5,896	4,915	147	2,277	326	128	45	6	222	744	835	184	981
50～54	4,850	4,026	107	1,815	225	130	18	2	161	595	798	176	824
55～59	4,261	3,342	92	1,068	207	246	5	3	96	592	866	166	920
60～64	4,023	3,306	128	397	162	617	11	3	107	664	1,069	148	717
65歳以上	7,284	6,108	139	278	104	201	27	16	141	1,355	3,539	308	1,176

表3 年齢階級別, 理由別移動者数 (県内移動)

年齢階級	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他	不詳	
総数	60,619	43,594	4,751	5,466	2,220	806	1,249	277	9,657	9,244	8,623	1,301	17,025
0～5歳	5,678	259	29	8	10	3	49	2	18	24	100	16	5,419
6～14	2,746	377	2	2	2	0	134	3	18	32	163	21	2,369
15～19	3,159	2,112	537	86	31	29	659	89	168	125	333	55	1,047
20～24	10,253	9,112	2,791	987	414	183	238	167	1,817	960	1,314	241	1,141
25～29	11,264	9,508	701	1,296	665	146	29	5	3,552	1,581	1,262	272	1,756
30～34	8,400	6,652	293	1,042	369	68	29	2	2,128	1,573	964	184	1,748
35～39	5,631	4,471	131	673	252	60	40	2	1,175	1,269	731	138	1,160
40～44	3,011	2,455	92	395	152	26	31	0	369	809	500	81	557
45～49	2,011	1,663	42	317	100	28	21	0	134	595	372	53	348
50～54	1,672	1,364	23	299	66	31	6	2	99	471	325	42	307
55～59	1,673	1,320	36	249	74	53	2	2	57	450	367	31	353
60～64	1,583	1,288	37	70	49	136	8	2	47	468	435	37	295
65歳以上	3,539	3,013	37	42	36	44	3	3	76	888	1,754	129	526

表4 年齢階級別、理由別移動者数（県外転入）

(単位：人)

年齢階級	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他	不詳	
総数	51,244	38,101	6,086	12,162	3,255	2,010	2,463	785	2,963	1,295	6,024	1,058	13,143
0～5歳	4,385	242	28	12	3	3	48	5	8	12	109	13	4,142
6～14	2,919	222	5	7	2	0	97	0	5	8	87	12	2,697
15～19	3,701	3,364	1,078	199	30	18	1,482	117	23	27	311	79	338
20～24	9,420	8,940	3,324	1,557	566	446	640	578	553	122	937	216	480
25～29	8,059	7,164	882	2,269	984	490	99	58	1,166	137	896	182	896
30～34	6,220	4,921	289	2,152	628	222	43	10	612	172	675	117	1,298
35～39	5,277	3,995	165	2,075	448	154	23	2	312	149	583	84	1,282
40～44	3,152	2,532	75	1,420	224	87	5	3	127	107	396	87	620
45～49	1,947	1,641	55	958	115	72	10	3	45	79	252	52	306
50～54	1,658	1,400	62	790	87	42	7	0	32	52	276	53	257
55～59	1,387	1,079	38	436	75	99	0	2	20	77	261	72	307
60～64	1,278	1,076	45	162	62	282	2	0	27	92	358	47	202
65歳以上	1,841	1,524	38	124	30	95	7	7	32	262	884	45	317

表5 年齢階級別、理由別移動者数（県外転出）

(単位：人)

年齢階級	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他	不詳	
総数	52,788	39,229	7,537	12,149	2,726	1,423	3,757	569	3,071	1,174	5,110	1,714	13,559
0～5歳	4,441	220	18	18	8	6	61	3	8	12	79	8	4,221
6～14	3,030	196	5	6	3	0	89	5	6	8	61	14	2,835
15～19	3,748	3,329	308	220	39	100	2,181	111	23	24	249	74	419
20～24	11,315	10,823	5,081	1,373	504	390	1,163	366	567	137	899	344	491
25～29	8,215	7,280	1,310	2,359	778	244	132	59	1,219	126	702	350	934
30～34	6,211	4,878	352	2,255	578	137	42	6	646	112	546	203	1,333
35～39	5,045	3,742	191	2,051	323	80	27	3	325	127	423	191	1,303
40～44	3,058	2,433	71	1,480	164	24	21	6	118	111	328	109	625
45～49	1,938	1,611	50	1,003	111	29	14	3	42	70	211	79	328
50～54	1,521	1,262	23	725	71	58	5	0	30	73	197	80	259
55～59	1,201	942	18	382	58	94	3	0	20	65	238	64	259
60～64	1,162	942	46	165	52	199	2	2	33	105	276	64	220
65歳以上	1,903	1,571	64	112	38	62	17	6	33	205	901	133	332

## (2) 市町別移動

- ・総移動者数に占める市郡別の割合をみると、市部は91.1%、郡部は8.9%で、市部の占める割合は前年に比べ0.3ポイント低下した。
- ・市部の移動状況をみると、県内移動者52.2%、県外移動者47.8%で、県外移動の占める割合は前年に比べ1.7ポイント低下した。
- ・郡部の移動状況をみると、県内移動者65.4%、県外移動者34.6%で、県外移動の占める割合は前年に比べ0.9ポイント低下した。(表6)

表6 市部・郡部別の移動状況

(単位:%)

項 目	市 部			郡 部			
	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年	
総数に対する比率	91.8	91.4	91.1	8.2	8.6	8.9	
移動 類型	県内移動	49.9	50.5	52.2	65.2	64.5	65.4
	県外移動	50.1	49.5	47.8	34.8	35.5	34.6
移動者の性比	123.4	121.3	117.5	116.6	119.4	115.6	

表7 市町別移動者の割合 (大きい順)

(単位:%)

市・郡 順位	県内移動				県外移動				
	転 入		転 出		転 入		転 出		
	市 町	割 合	市 町	割 合	市 町	割 合	市 町	割 合	
市部	1	広島市	52.2	広島市	37.8	広島市	38.8	広島市	37.1
	2	福山市	8.7	呉市	7.9	福山市	11.3	福山市	13.5
	3	東広島市	6.9	東広島市	6.8	呉市	9.4	呉市	9.2
	4	呉市	5.6	廿日市市	6.1	東広島市	8.2	東広島市	8.8
	5	廿日市市	4.1	福山市	6.0	尾道市	5.9	尾道市	5.1
	6	尾道市	3.6	尾道市	5.4	廿日市市	5.1	廿日市市	4.9
	7	三原市	2.6	三原市	4.0	三原市	4.1	三原市	4.3
	8	三次市	2.0	三次市	2.8	江田島市	2.6	三次市	2.1
	9	府中市	1.2	府中市	2.1	三次市	2.3	江田島市	2.1
	10	庄原市	1.1	竹原市	1.7	大竹市	2.0	大竹市	2.0
	11	竹原市	1.0	庄原市	1.6	庄原市	1.2	庄原市	1.2
	12	安芸高田市	1.0	安芸高田市	1.6	府中市	1.0	府中市	1.1
	13	江田島市	0.8	江田島市	1.6	竹原市	1.0	竹原市	1.0
	14	大竹市	0.6	大竹市	1.4	安芸高田市	0.8	安芸高田市	0.7
郡部	1	府中町	2.5	府中町	4.3	府中町	2.6	府中町	2.9
	2	海田町	1.8	海田町	2.1	海田町	0.9	海田町	1.2
	3	坂町	1.1	熊野町	1.6	北広島町	0.7	熊野町	0.6
	4	熊野町	1.0	坂町	1.6	坂町	0.6	世羅町	0.5
	5	世羅町	0.7	北広島町	1.1	世羅町	0.5	北広島町	0.5
	6	北広島町	0.6	世羅町	0.9	熊野町	0.4	坂町	0.4
	7	大崎上島町	0.4	大崎上島町	0.6	大崎上島町	0.3	大崎上島町	0.3
	8	神石高原町	0.3	安芸太田町	0.5	安芸太田町	0.2	神石高原町	0.2
	9	安芸太田町	0.2	神石高原町	0.5	神石高原町	0.2	安芸太田町	0.1

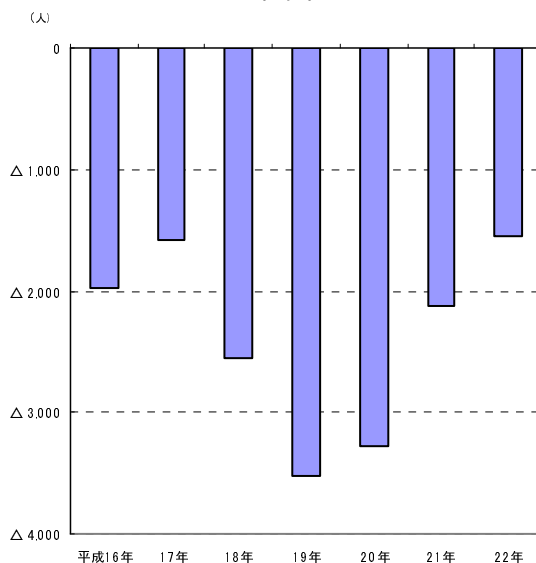
## 2 転出入超過

### (1) 概況

県外転出入超過の推移をみると、平成18、19年は転出超過幅が拡大したが、平成20年からは転出超過幅が縮小している。

平成22年は1,544人の転出超過となり、前年(△2,120人)に比べ、転出超過幅は576人縮小した。(表1, 図3)

図3 県外転出入超過の推移  
(△は転出超過を示す。)



### (2) 都道府県別

県外転入者を都道府県別にみると、転入者数が最も多いのは山口県の5,197人、次いで岡山県5,048人、東京都4,056人、大阪府4,046人、福岡県3,081人の順となっている。

一方、転出者数が最も多いのは東京都の5,615人、次いで大阪府4,846人、岡山県4,823人、山口県4,596人、神奈川県3,372人の順となっている。

転出入超過をみると、転入超過数が最も多いのは、山口県の601人、次いで島根県322人、愛媛県302人、岡山県225人、大分県148人の順となっている。

一方、転出超過数が最も多いのは、東京都の△1,559人、次いで大阪府△800人、兵庫県△366人、神奈川県△317人、千葉県△272人の順となっている。(表8, 9)

表8 移動者数、転出入超過数 上位10都道府県

(単位: 人)

順位	転入者数		転出者数		転入超過数		転出超過数	
1	山口県	5,197	東京都	5,615	山口県	601	東京都	△1,559
2	岡山県	5,048	大阪府	4,846	島根県	322	大阪府	△800
3	東京都	4,056	岡山県	4,823	愛媛県	302	兵庫県	△366
4	大阪府	4,046	山口県	4,596	岡山県	225	神奈川県	△317
5	福岡県	3,081	神奈川県	3,372	大分県	148	千葉県	△272
6	神奈川県	3,055	福岡県	3,319	熊本県	110	福岡県	△237
7	兵庫県	2,891	兵庫県	3,256	鹿児島県	92	埼玉県	△218
8	島根県	2,319	島根県	1,998	佐賀県	80	京都府	△148
9	愛媛県	2,087	千葉県	1,847	北海道	73	三重県	△66
10	愛知県	1,663	愛媛県	1,785	長野県	72	静岡県	△55

表9 都道府県別移動者数

(単位:人)

都道府県	県外転入			県外転出			転出入超過		
	平成22年	平成21年	増減数	平成22年	平成21年	増減数	平成22年	平成21年	差
総数	51,244	54,496	△ 3,252	52,788	56,616	△ 3,828	△ 1,544	△ 2,120	576
北海道	548	600	△ 52	475	540	△ 66	73	59	14
青森県	172	269	△ 96	184	208	△ 24	△ 11	61	△ 72
岩手県	77	89	△ 13	49	76	△ 28	28	13	15
宮城県	259	290	△ 31	271	290	△ 19	△ 12	△ 1	△ 12
秋田県	57	51	6	56	23	33	1	28	△ 27
山形県	50	68	△ 18	65	45	20	△ 15	23	△ 38
福島県	127	106	21	91	111	△ 20	36	△ 5	41
茨城県	369	394	△ 24	399	404	△ 5	△ 30	△ 10	△ 20
栃木県	182	210	△ 28	200	234	△ 33	△ 18	△ 24	6
群馬県	132	150	△ 18	130	190	△ 60	2	△ 41	42
埼玉県	1,135	1,094	40	1,353	1,454	△ 101	△ 218	△ 360	141
千葉県	1,576	1,404	172	1,847	1,787	60	△ 272	△ 383	112
東京都	4,056	4,014	42	5,615	5,830	△ 215	△ 1,559	△ 1,816	257
神奈川県	3,055	3,243	△ 188	3,372	3,858	△ 486	△ 317	△ 615	298
新潟県	201	175	26	158	160	△ 2	43	15	28
富山県	137	143	△ 6	127	161	△ 33	10	△ 18	27
石川県	175	192	△ 16	162	176	△ 14	13	16	△ 3
福井県	82	111	△ 29	94	95	△ 1	△ 12	16	△ 28
山梨県	90	58	33	82	78	4	8	△ 20	28
長野県	209	150	59	137	181	△ 45	72	△ 31	104
岐阜県	267	226	41	232	248	△ 16	35	△ 21	57
静岡県	535	576	△ 41	590	640	△ 50	△ 55	△ 64	9
愛知県	1,663	1,864	△ 201	1,614	1,925	△ 311	49	△ 61	110
三重県	304	426	△ 122	370	348	22	△ 66	78	△ 144
滋賀県	349	403	△ 54	390	420	△ 30	△ 41	△ 16	△ 24
京都府	1,227	1,363	△ 137	1,374	1,600	△ 226	△ 148	△ 237	89
大阪府	4,046	4,185	△ 140	4,846	5,104	△ 258	△ 800	△ 918	118
兵庫県	2,891	2,990	△ 99	3,256	3,420	△ 163	△ 366	△ 430	64
奈良県	458	441	17	420	569	△ 149	38	△ 128	166
和歌山県	175	182	△ 7	197	146	51	△ 22	36	△ 58
鳥取県	932	1,049	△ 117	863	862	1	69	187	△ 118
島根県	2,319	2,499	△ 179	1,998	1,953	45	322	546	△ 224
岡山県	5,048	5,455	△ 407	4,823	5,179	△ 356	225	276	△ 51
山口県	5,197	5,169	28	4,596	4,994	△ 398	601	175	426
徳島県	470	567	△ 97	484	510	△ 26	△ 14	57	△ 71
香川県	1,095	1,041	54	1,091	1,028	63	4	13	△ 9
愛媛県	2,087	2,260	△ 173	1,785	1,881	△ 96	302	379	△ 77
高知県	448	541	△ 93	381	450	△ 70	67	91	△ 23
福岡県	3,081	3,559	△ 477	3,319	3,633	△ 314	△ 237	△ 74	△ 163
佐賀県	343	405	△ 62	262	329	△ 67	80	75	5
長崎県	944	1,295	△ 351	946	1,071	△ 124	△ 2	225	△ 227
熊本県	620	779	△ 159	510	597	△ 87	110	183	△ 72
大分県	588	561	27	440	515	△ 75	148	46	102
宮崎県	343	460	△ 118	325	303	22	18	157	△ 139
鹿児島県	602	699	△ 97	510	488	22	92	211	△ 119
沖縄県	439	501	△ 61	399	458	△ 59	41	42	△ 2
外国	1,835	1,885	△ 50	1,614	1,764	△ 150	221	122	99
不詳	251	304	△ 54	288	281	7	△ 38	24	△ 61

**(3) 地方別**

県外転入者数を地方別にみると、転入者数が最も多いのは中国地方の13,497人、次いで関東臨海地方9,821人、近畿地方9,146人の順となっている。

一方、転出者数が最も多いのは、中国地方の12,279人、次いで関東臨海地方12,187人、近畿地方10,484人、九州地方6,710人の順となっている。(表10, 12)

転出入超過をみると、転入超過数が最も多いのは、中国地方の1,218人、次いで四国地方359人、九州地方250人の順となっている。

一方、転出超過数が最も多いのは、関東臨海地方の△2,366人、次いで近畿地方△1,338人、関東内陸地方△38人の順となっている。(表11, 12)

**表10 地方別移動者の多い地方(上位10位)**

(単位:人)				
順位	転入者数		転出者数	
1	中国	13,497	中国	12,279
2	関東臨海	9,821	関東臨海	12,187
3	近畿	9,146	近畿	10,484
4	九州	6,960	九州	6,710
5	四国	4,099	四国	3,740
6	東海	2,978	東海	2,942
7	関東内陸	774	関東内陸	811
8	東北	742	東北	716
9	北陸	595	北陸	541
10	北海道	548	北海道	475

**表11 地方別転出入超過の多い地方(上位5位)**

(単位:人)				
順位	転入超過数		転出超過数	
1	中国	1,218	関東臨海	△2,366
2	四国	359	近畿	△1,338
3	九州	250	関東内陸	△38
4	北海道	73		
5	北陸	53		

**表12 地方, 三大都市圏別移動者**

地方・大都市圏	県外転入			県外転出			転出入超過		
	平成22年	平成21年	増減数	平成22年	平成21年	増減数	平成22年	平成21年	差
総数	51,244	54,496	△3,252	52,788	56,616	△3,828	△1,544	△2,120	576
北海道	548	600	△52	475	540	△66	73	59	14
東北	742	873	△131	716	754	△38	26	119	△93
関東内陸	774	811	△37	811	906	△94	△38	△95	57
関東臨海	9,821	9,755	66	12,187	12,929	△742	△2,366	△3,174	808
北陸	595	621	△26	541	592	△50	53	29	24
東海	2,978	3,242	△264	2,942	3,342	△400	35	△100	136
近畿	9,146	9,565	△420	10,484	11,259	△775	△1,338	△1,693	355
中国	13,497	14,172	△675	12,279	12,988	△709	1,218	1,184	33
四国	4,099	4,408	△309	3,740	3,869	△128	359	540	△181
九州	6,960	8,259	△1,299	6,710	7,393	△683	250	866	△616
外国	1,835	1,885	△50	1,614	1,764	△150	221	122	99
不詳	251	304	△54	288	281	7	△38	24	△61
大都市圏	21,394	22,048	△654	25,088	26,966	△1,878	△3,694	△4,918	1,224
東京	10,190	10,149	41	12,586	13,333	△747	△2,396	△3,184	788
大阪	8,970	9,383	△413	10,286	11,113	△826	△1,316	△1,730	413
名古屋	2,234	2,516	△282	2,216	2,521	△305	18	△5	23

北海道=北海道

東北=青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県

関東内陸=茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県

関東臨海=千葉県, 埼玉県, 東京都, 神奈川県

北陸=新潟県, 富山県, 石川県, 福井県

東海=長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県

近畿=滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県

中国=鳥取県, 島根県, 岡山県, 山口県

四国=徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

九州=福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

東京大都市圏=東京都, 神奈川県, 埼玉県, 千葉県, 茨城県

大阪大都市圏=大阪府, 京都府, 兵庫県, 滋賀県, 奈良県

名古屋大都市圏=愛知県, 三重県, 岐阜県



#### (4) 理由別

##### ア 総数

平成22年の転出入超過を移動の主因者の理由別にみると、「その他」を除いて、「転勤」、「転業・転職」、「退職・廃業」、「卒業」、「住宅事情」で転入超過となり、「就職」、「就学」、「婚姻関係」は転出超過となった。「就職」は、平成20年、21年は転出超過幅が拡大していたが、22年は縮小した。「転勤」は、平成10年以來の転入超過となった。「就学」は、前年に比べ、転出超過幅が大幅に縮小した。(図4、表13)

図4 主な理由別転出入超過の推移

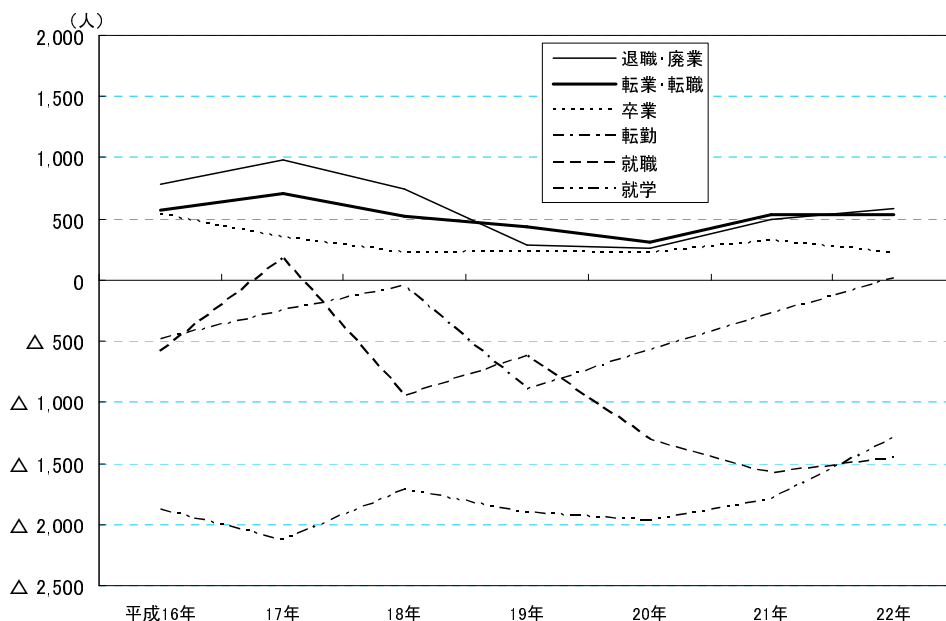


表13 理由別転出入超過の推移

								(単位:人)
移動理由	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	前年との差
総数	△ 1,981	△ 1,582	△ 2,553	△ 3,516	△ 3,269	△ 2,120	△ 1,544	576
移動の主因者	△ 1,777	△ 956	△ 1,560	△ 2,847	△ 2,887	△ 2,047	△ 1,127	920
就職	△ 583	168	△ 948	△ 619	△ 1,302	△ 1,583	△ 1,451	133
転勤	△ 492	△ 249	△ 47	△ 896	△ 568	△ 275	13	288
転業・転職	568	701	516	430	308	538	530	△ 8
退職・廃業	781	982	746	284	260	495	588	93
就学	△ 1,875	△ 2,122	△ 1,717	△ 1,909	△ 1,971	△ 1,786	△ 1,294	492
卒業	534	352	228	238	228	320	217	△ 103
婚姻関係	△ 387	△ 258	△ 127	△ 52	△ 236	△ 81	△ 109	△ 28
住宅事情	△ 268	△ 229	12	△ 31	83	92	121	29
その他	233	755	1,005	738	1,028	1,060	914	△ 146
不詳	△ 288	△ 1,055	△ 1,227	△ 1,030	△ 717	△ 827	△ 656	171
主因者に伴う者	△ 369	△ 791	△ 993	△ 669	△ 382	△ 73	△ 417	△ 344

注 平成17年国勢調査確定値による遡及補正を行っている。

この際、社会増加数は人口増加数から自然増加数を差し引いて算出しているため、理由別転出入超過数も補正を行った。

## イ 都道府県別

主な移動理由別に、都道府県別の転出入超過をみると、

- ・「就職」と「転業・転職」を合わせた転入超過数は、山口県 380 人、島根県 368 人、愛媛県 184 人の順となっている。

転出超過数は、東京都△917 人、大阪府△498 人、神奈川県△297 人の順となっている。

- ・「転勤」の転入超過数は、岡山県 99 人、山口県 98 人、神奈川県 67 人の順となっている。

転出超過数は、東京都△247 人、大阪府△139 人、兵庫県△69 人の順となっている。

- ・「退職・廃業」の転入超過数は、東京都 313 人、大阪府 198 人、神奈川県 107 人の順となっている。

転出超過数は、山口県△103 人、島根県△99 人、長崎県△60 人の順となっている。

- ・「就学」の転入超過数は、島根県 105 人、山口県 84 人、鹿児島県 75 人の順となっている。

転出超過数は、東京都△535 人、大阪府△406 人、京都府△213 人の順となっている。(表 14、15)

表 14 主な理由別、転出入超過数の多い上位 5 都道府県

(単位:人)

転出入超過・順位	就職、転業・転職		転 勤		退職・廃業		就 学		
転入超過	1	山口県	380	岡山県	99	東京都	313	島根県	105
	2	島根県	368	山口県	98	大阪府	198	山口県	84
	3	愛媛県	184	神奈川県	67	神奈川県	107	鹿児島県	75
	4	熊本県	123	奈良県	65	愛知県	103	長崎県	73
	5	長崎県	114	愛知県	51	千葉県	73	鳥取県	57
転出超過	1	東京都	△ 917	東京都	△ 247	山口県	△ 103	東京都	△ 535
	2	大阪府	△ 498	大阪府	△ 139	島根県	△ 99	大阪府	△ 406
	3	神奈川県	△ 297	兵庫県	△ 69	長崎県	△ 60	京都府	△ 213
	4	千葉県	△ 204	徳島県	△ 27	愛媛県	△ 43	神奈川県	△ 150
	5	兵庫県	△ 196	鳥取県	△ 26	福岡県	△ 41	岡山県	△ 146

表15 都道府県別、理由別転出入超過数

(単位:人)

都道府県	総数	移動の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他	不詳	
総数	△ 1,544	△ 1,127	△ 1,451	13	530	588	△ 1,294	217	△ 109	121	914	△ 656	△ 417
北海道	73	76	△ 2	37	14	△ 4	△ 11	9	20	7	13	△ 8	△ 3
青森県	△ 11	△ 20	2	△ 15	△ 3	△ 3	1	2	2	2	△ 2	△ 6	9
岩手県	28	19	2	2	0	0	3	0	7	△ 2	7	△ 2	10
宮城県	△ 12	28	17	△ 9	11	4	△ 8	3	3	0	9	△ 3	△ 40
秋田県	1	△ 1	2	△ 7	2	2	△ 3	△ 2	2	3	0	△ 2	2
山形県	△ 15	△ 4	3	△ 2	3	△ 1	△ 2	0	△ 4	2	△ 2	△ 1	△ 11
福島県	36	37	5	3	△ 3	4	9	2	10	2	7	△ 2	△ 1
茨城県	△ 30	△ 3	△ 30	△ 6	14	△ 2	23	△ 1	△ 3	5	△ 2	△ 1	△ 26
栃木県	△ 18	△ 14	△ 18	19	7	△ 3	0	0	△ 7	△ 3	△ 1	△ 9	△ 4
群馬県	2	2	△ 3	△ 5	0	5	△ 3	2	2	△ 2	11	△ 6	△ 0
埼玉県	△ 218	△ 140	△ 116	27	19	33	△ 58	△ 9	△ 5	△ 1	△ 4	△ 26	△ 79
千葉県	△ 272	△ 221	△ 216	△ 11	12	73	△ 46	6	△ 28	△ 2	11	△ 18	△ 51
東京都	△ 1,559	△ 1,277	△ 1,006	△ 247	90	313	△ 535	43	△ 69	24	178	△ 69	△ 282
神奈川県	△ 317	△ 272	△ 336	67	39	107	△ 150	20	△ 53	10	32	△ 8	△ 45
新潟県	43	37	13	16	1	4	5	4	△ 4	△ 1	3	△ 3	6
富山県	10	△ 0	△ 15	8	4	△ 2	5	2	0	3	△ 0	△ 6	10
石川県	13	4	△ 8	15	9	△ 1	△ 20	4	2	5	1	△ 3	9
福井県	△ 12	△ 5	5	△ 8	4	0	4	△ 5	△ 1	3	△ 2	△ 5	△ 7
山梨県	8	13	9	0	△ 4	5	△ 14	7	2	△ 2	11	△ 2	△ 5
長野県	72	48	△ 3	35	0	4	△ 0	2	△ 0	2	10	△ 1	25
岐阜県	35	5	△ 22	17	△ 1	9	△ 2	△ 1	4	3	△ 0	△ 1	30
静岡県	△ 55	△ 56	△ 34	1	△ 7	16	18	△ 10	△ 28	△ 1	△ 1	△ 10	1
愛知県	49	△ 0	△ 185	51	55	103	△ 21	3	△ 53	12	49	△ 13	49
三重県	△ 66	△ 49	△ 26	△ 5	△ 1	14	2	2	△ 24	△ 1	△ 8	△ 2	△ 17
滋賀県	△ 41	△ 24	△ 18	△ 2	1	28	△ 15	9	△ 18	0	0	△ 9	△ 17
京都府	△ 148	△ 182	△ 122	3	10	44	△ 213	44	5	12	58	△ 23	34
大阪府	△ 800	△ 770	△ 647	△ 139	149	198	△ 406	51	11	20	72	△ 79	△ 30
兵庫県	△ 366	△ 270	△ 247	△ 69	51	71	△ 78	17	△ 20	7	41	△ 43	△ 95
奈良県	38	46	9	65	5	△ 9	△ 36	△ 2	4	△ 4	13	2	△ 8
和歌山県	△ 22	△ 6	△ 12	7	4	2	△ 12	△ 6	3	3	6	△ 1	△ 16
鳥取県	69	47	45	△ 26	1	△ 6	57	4	△ 1	△ 11	△ 9	△ 7	23
島根県	322	385	416	35	△ 48	△ 99	105	△ 15	△ 12	△ 1	23	△ 17	△ 63
岡山県	225	107	△ 89	99	44	60	△ 146	51	32	3	68	△ 14	118
山口県	601	531	346	98	34	△ 103	84	28	0	8	49	△ 13	70
徳島県	△ 14	10	67	△ 27	2	△ 11	17	1	△ 12	4	△ 22	△ 9	△ 24
香川県	4	△ 11	△ 63	8	12	5	35	△ 4	△ 8	5	13	△ 14	15
愛媛県	302	260	174	22	10	△ 43	△ 26	△ 5	88	9	48	△ 19	42
高知県	67	82	52	14	7	△ 9	10	7	7	△ 7	18	△ 16	△ 15
福岡県	△ 237	△ 108	32	△ 21	16	△ 41	△ 106	14	49	△ 11	29	△ 69	△ 130
佐賀県	80	69	88	3	△ 13	△ 35	29	△ 9	16	△ 9	△ 4	2	11
長崎県	△ 2	84	126	△ 7	△ 12	△ 60	73	△ 21	9	△ 2	△ 13	△ 10	△ 87
熊本県	110	105	126	11	△ 2	△ 29	50	△ 9	1	6	△ 29	△ 20	6
大分県	148	147	107	49	△ 1	△ 25	30	△ 8	6	△ 4	△ 1	△ 7	2
宮崎県	18	50	68	2	0	△ 28	25	△ 5	11	△ 6	△ 10	△ 7	△ 32
鹿児島県	92	99	74	12	△ 3	△ 37	75	△ 22	20	4	△ 19	△ 6	△ 7
沖縄県	41	19	7	△ 9	△ 6	△ 2	24	△ 7	0	9	△ 1	4	22
外国	221	41	△ 40	△ 99	△ 4	34	△ 66	20	△ 78	14	219	40	180
不詳	△ 38	△ 42	10	2	7	5	0	0	2	0	48	△ 116	4

## ウ 地方別

主な理由別に、地方別の転出入超過をみる。

### ・「就職」, 「転業・転職」

転入超過となっているのは、中国地方 (748 人), 九州地方 (608 人), 四国地方 (261 人) など、大都市圏以外の地方圏である。

転出超過となっているのは、関東臨海地方 ( $\Delta$ 1,515 人), 近畿地方 ( $\Delta$ 817 人), 東海地方 ( $\Delta$ 224 人) などの大都市圏である。

### ・「転勤」

転入超過となっているのは、中国地方 (206 人), 東海地方 (99 人), 九州地方 (41 人) などである。

転出超過となっているのは、関東臨海地方 ( $\Delta$ 165 人), 近畿地方 ( $\Delta$ 136 人), 東北地方 ( $\Delta$ 28 人) である。

### ・「退職・廃業」

転入超過となっているのは、関東臨海地方 (526 人), 近畿地方 (334 人), 東海地方 (145 人) などの大都市圏が多い。

転出超過となっているのは、九州地方 ( $\Delta$ 257 人), 中国地方 ( $\Delta$ 148 人), 四国地方 ( $\Delta$ 58 人) など、大都市圏以外の主に西日本の地方圏である。

### ・「就学」

転入超過となっているのは、九州地方 (199 人), 中国地方 (99 人), 四国地方 (36 人) などである。

転出超過となっているのは、関東臨海地方 ( $\Delta$ 789 人), 近畿地方 ( $\Delta$ 760 人) などである。

(図5, 表16)

図5 主な理由別, 地方別転出入超過  
( $\Delta$ は転出超過を示す。)

(単位:人)

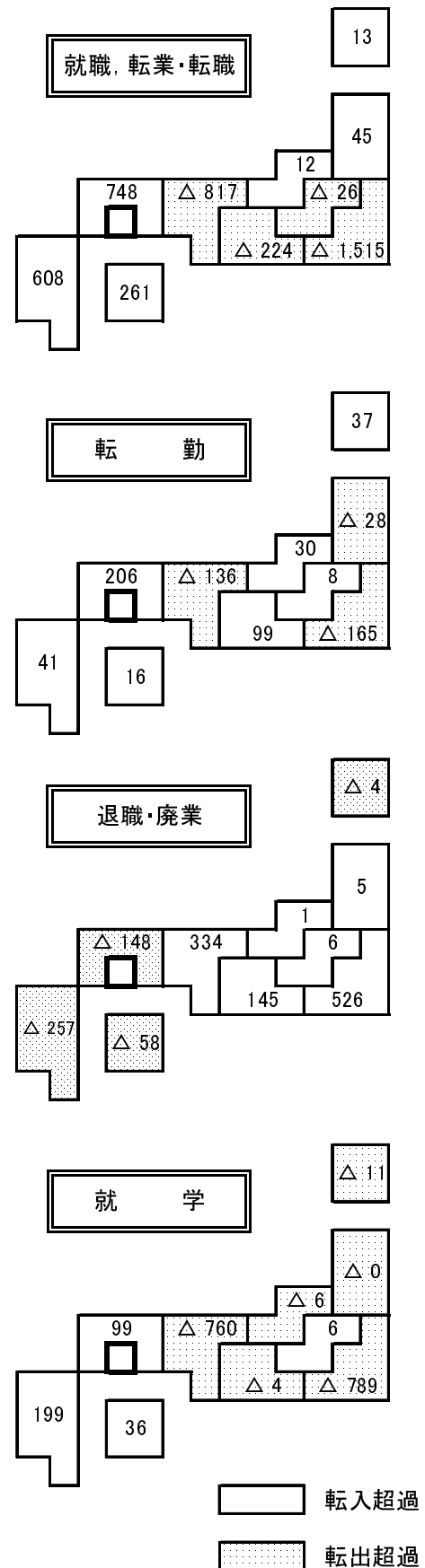


表 16 地方, 三大都市圏別, 理由別転出入超過数

(単位:人)

地方・ 大都市圏	総数	移 動 の 主 因 者											主因者 に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他	不詳	
総 数	△ 1,544	△ 1,127	△ 1,451	13	530	588	△ 1,294	217	△ 109	121	914	△ 656	△ 417
北 海 道	73	76	△ 2	37	14	△ 4	△ 11	9	20	7	13	△ 8	△ 3
東 北	26	58	34	△ 28	11	5	△ 0	5	19	7	19	△ 15	△ 32
関東内陸	△ 38	△ 2	△ 42	8	17	6	6	7	△ 5	△ 1	18	△ 17	△ 35
関東臨海	△ 2,366	△ 1,910	△ 1,674	△ 165	159	526	△ 789	60	△ 155	32	216	△ 121	△ 456
北 陸	53	35	△ 5	30	18	1	△ 6	4	△ 2	10	2	△ 16	18
東 海	35	△ 52	△ 270	99	46	145	△ 4	△ 4	△ 102	16	50	△ 28	87
近 畿	△ 1,338	△ 1,206	△ 1,037	△ 136	220	334	△ 760	113	△ 15	39	190	△ 154	△ 132
中 国	1,218	1,070	717	206	31	△ 148	99	68	20	△ 2	131	△ 51	148
四 国	359	340	231	16	31	△ 58	36	△ 0	75	11	56	△ 58	19
九 州	250	465	628	41	△ 19	△ 257	199	△ 66	113	△ 12	△ 48	△ 112	△ 215
外 国	221	41	△ 40	△ 99	△ 4	34	△ 66	20	△ 78	14	219	40	180
不 詳	△ 38	△ 42	10	2	7	5	0	0	2	0	48	△ 116	4
大都市圏	△ 3,694	△ 3,157	△ 2,962	△ 249	442	981	△ 1,535	182	△ 250	87	439	△ 291	△ 537
東 京	△ 2,396	△ 1,913	△ 1,704	△ 170	173	524	△ 766	59	△ 158	37	214	△ 122	△ 483
大 阪	△ 1,316	△ 1,200	△ 1,025	△ 142	216	331	△ 747	119	△ 18	35	184	△ 153	△ 116
名古屋	18	△ 44	△ 233	63	54	125	△ 22	4	△ 74	14	41	△ 16	62

(5) 年齢階級別

ア 総数

平成 22 年の転出入超過を年齢階級別に見ると、「0～29 歳」、「65 歳以上」で転出超過となり、他の年齢階級は転入超過となった。

最近の推移をみると、40 歳未満では、「0～14 歳」が転入超過から転出超過に転じている。「20～24 歳」では、転出超過幅が大幅に縮小している。「35～39 歳」では転入超過幅が拡大している。

40 歳以上では、「40～44 歳」、「50～59 歳」の転入超過幅が拡大しており、「65 歳以上」は転出超過幅が拡大している。(図 6, 表 17)

図 6 年齢階級別転出入超過の推移

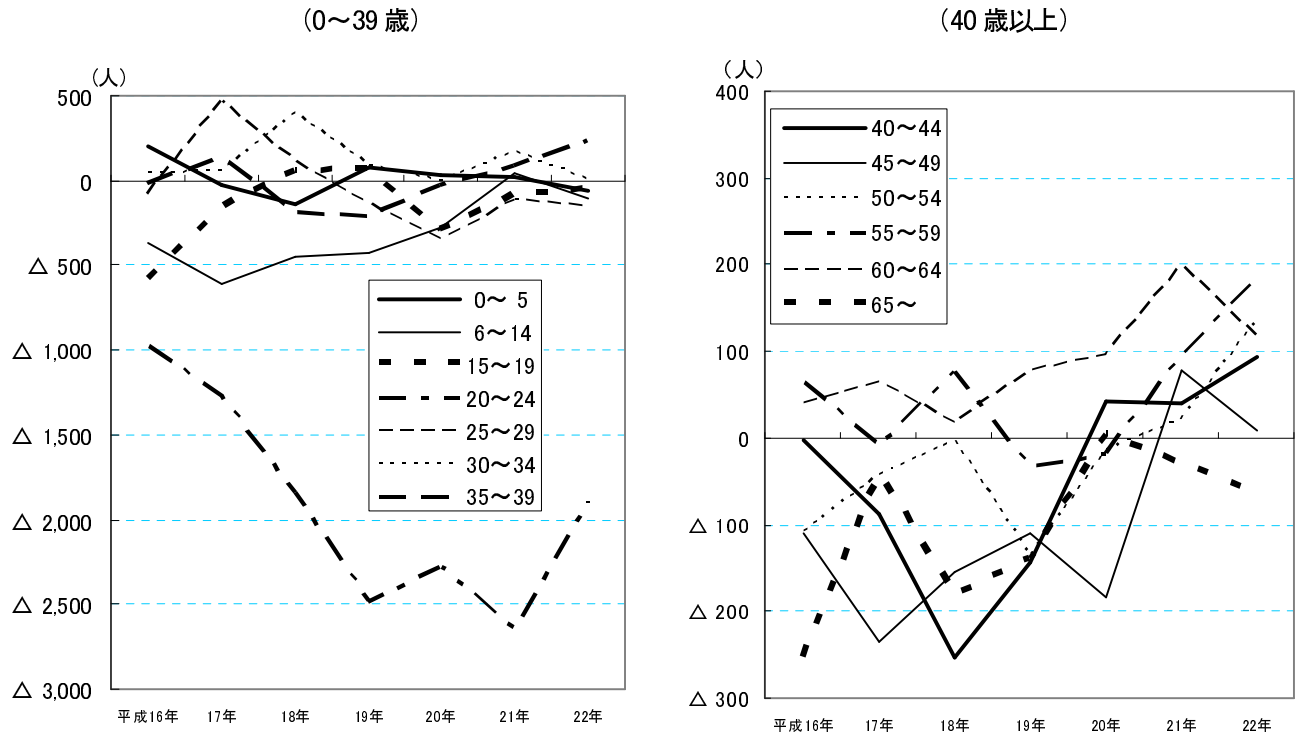


表 17 年齢階級別転出入超過の推移

								(単位:人)
年齢階級	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	前年との差
総数	△ 1,981	△ 1,582	△ 2,553	△ 3,516	△ 3,269	△ 2,120	△ 1,544	576
0～5 歳	206	△ 30	△ 135	72	36	22	△ 56	△ 78
6～14	△ 373	△ 604	△ 447	△ 421	△ 282	42	△ 111	△ 153
15～19	△ 579	△ 156	54	68	△ 291	△ 83	△ 46	36
20～24	△ 971	△ 1,267	△ 1,842	△ 2,484	△ 2,284	△ 2,644	△ 1,895	749
25～29	△ 87	462	106	△ 143	△ 343	△ 123	△ 155	△ 32
30～34	39	59	394	83	△ 5	171	9	△ 162
35～39	△ 11	138	△ 182	△ 208	△ 28	90	233	142
40～44	△ 3	△ 88	△ 253	△ 144	43	40	94	54
45～49	△ 109	△ 234	△ 155	△ 109	△ 183	79	8	△ 71
50～54	△ 109	△ 42	△ 4	△ 137	△ 13	22	136	114
55～59	65	△ 8	75	△ 33	△ 19	93	186	93
60～64	40	64	17	78	96	199	117	△ 82
65歳以上	△ 254	△ 42	△ 181	△ 139	3	△ 29	△ 62	△ 33

注) 平成 17 年以前の総数は、国勢調査による補正を行っているため、内訳の合計と一致しない。

## イ 都道府県別

年齢階級別に、都道府県別の転入超過をみると、

- ・「0～14歳」は、岡山県が多い。
- ・「15～19歳」及び「20～24歳」は、中国、四国、九州地方の各県が上位を占めている。
- ・「25～29歳」は、岡山県が多い。
- ・「30～39歳」は、岡山県、大阪府が多い。
- ・「40～49歳」は、山口県が多い。
- ・「50～59歳」は、神奈川県、大阪府、東京都の順となっている。
- ・「60歳以上」は、東京都、山口県、愛知県の順となっている。

一方、転出超過をみると、

- ・「0～49歳」は、東京都が1位、2位となるなど、東京大都市圏と大阪大都市圏等が上位を占めている。
- ・「50～59歳」は、福岡県、岡山県、鹿児島県の順となっている。
- ・「60歳以上」は、埼玉県、長崎県、熊本県の順となっている。(表18)

表18 年齢階級別 転出入超過数の多い上位5都道府県

(単位:人)

年齢階級	転入超過					転出超過				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
0～14歳	岡山県 128	愛媛県 29	京都府 29	愛知県 28	鹿児島県 23	東京都 △169	福岡県 △67	神奈川県 △64	長崎県 △62	島根県 △49
15～19歳	山口県 209	島根県 181	長崎県 144	鹿児島県 103	熊本県 84	東京都 △360	大阪府 △284	京都府 △144	神奈川県 △138	岡山県 △60
20～24歳	島根県 205	山口県 164	愛媛県 67	熊本県 45	高知県 39	東京都 △846	大阪府 △606	兵庫県 △194	京都府 △167	千葉県 △137
25～29歳	岡山県 115	京都府 61	愛媛県 60	山口県 52	埼玉県 40	東京都 △149	兵庫県 △116	島根県 △69	神奈川県 △45	千葉県 △41
30～39歳	岡山県 181	大阪府 104	京都府 73	愛知県 58	北海道 47	埼玉県 △71	東京都 △69	兵庫県 △55	千葉県 △47	福岡県 △46
40～49歳	山口県 93	島根県 39	愛媛県 34	奈良県 28	香川県 24	大阪府 △75	東京都 △58	京都府 △19	長崎県 △18	神奈川県 △18
50～59歳	神奈川県 73	大阪府 61	東京都 56	山口県 48	兵庫県 38	福岡県 △34	岡山県 △29	鹿児島県 △24	熊本県 △18	長崎県 △15
60歳以上	東京都 35	山口県 33	愛知県 32	愛媛県 27	兵庫県 25	埼玉県 △34	長崎県 △23	熊本県 △18	茨城県 △16	千葉県 △15

表19 都道府県別、年齢階級別転出入超過数

(単位:人)

都道府県	総数	0～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
総数	△ 1,544	△ 167	△ 46	△ 1,895	△ 155	9	233	94	8	136	186	117	△ 62
北海道	73	10	△ 12	△ 15	36	10	37	7	2	3	4	△ 15	6
青森県	△ 11	6	△ 10	△ 14	△ 9	10	9	△ 10	2	3	2	0	△ 1
岩手県	28	7	3	9	7	△ 5	2	5	2	0	△ 2	△ 1	0
宮城県	△ 12	△ 25	△ 4	17	△ 8	15	△ 23	1	1	4	12	1	△ 2
秋田県	1	△ 1	0	5	△ 7	10	△ 6	△ 2	△ 2	△ 2	0	0	3
山形県	△ 15	△ 9	0	△ 4	△ 3	△ 2	△ 1	5	2	3	0	△ 2	△ 4
福島県	36	△ 7	2	14	10	19	4	△ 7	△ 1	△ 6	0	3	5
茨城県	△ 30	△ 7	24	△ 18	△ 13	△ 6	14	△ 0	△ 8	△ 8	8	4	△ 20
栃木県	△ 18	0	△ 9	△ 17	8	△ 7	△ 1	△ 0	△ 1	9	9	0	△ 9
群馬県	2	△ 6	△ 3	9	7	△ 0	1	△ 10	△ 2	5	△ 1	0	0
埼玉県	△ 218	△ 38	△ 42	△ 80	40	△ 26	△ 45	9	△ 13	3	8	7	△ 42
千葉県	△ 272	△ 35	△ 44	△ 137	△ 41	△ 35	△ 11	△ 1	22	6	22	20	△ 36
東京都	△ 1,559	△ 169	△ 360	△ 846	△ 149	△ 4	△ 65	△ 14	△ 44	19	37	60	△ 25
神奈川県	△ 317	△ 64	△ 138	△ 120	△ 45	21	△ 13	△ 42	24	27	46	24	△ 37
新潟県	43	0	2	20	10	△ 14	5	12	4	△ 3	4	5	△ 3
富山県	10	△ 5	9	△ 7	△ 1	△ 5	3	8	1	5	△ 1	△ 1	6
石川県	13	2	△ 6	△ 12	△ 3	12	△ 5	10	2	2	△ 1	△ 1	12
福井県	△ 12	△ 2	4	2	3	△ 6	△ 3	△ 5	△ 3	△ 3	△ 1	0	2
山梨県	8	△ 1	△ 9	10	3	△ 2	4	5	△ 1	0	3	0	△ 4
長野県	72	16	△ 1	2	14	10	16	9	9	4	△ 3	0	△ 4
岐阜県	35	16	3	3	△ 10	6	5	0	9	△ 1	4	2	△ 1
静岡県	△ 55	5	△ 2	△ 37	△ 12	△ 4	△ 2	△ 12	△ 4	6	△ 2	17	△ 8
愛知県	49	28	△ 18	△ 83	7	17	42	12	6	△ 2	9	16	16
三重県	△ 66	△ 21	1	△ 22	△ 16	△ 15	△ 10	△ 1	6	1	2	2	6
滋賀県	△ 41	△ 3	△ 22	1	△ 3	△ 6	△ 0	△ 11	1	△ 1	4	5	△ 5
京都府	△ 148	29	△ 144	△ 167	61	55	18	△ 7	△ 12	△ 0	5	9	6
大阪府	△ 800	△ 18	△ 284	△ 606	△ 0	82	22	△ 36	△ 38	17	45	49	△ 32
兵庫県	△ 366	△ 16	△ 55	△ 194	△ 116	△ 25	△ 29	△ 3	10	10	29	42	△ 17
奈良県	38	△ 7	△ 25	12	4	19	7	11	17	△ 4	6	△ 5	3
和歌山県	△ 22	△ 8	△ 9	△ 15	△ 2	7	4	0	△ 6	△ 4	2	7	4
鳥取県	69	4	64	34	△ 24	2	△ 8	△ 10	6	3	14	△ 3	△ 11
島根県	322	△ 49	181	205	△ 69	△ 11	1	31	8	32	△ 15	△ 40	48
岡山県	225	128	△ 60	△ 105	115	45	136	14	△ 8	△ 15	△ 15	△ 5	△ 6
山口県	601	△ 14	209	164	52	△ 54	70	63	30	35	12	△ 24	58
徳島県	△ 14	△ 18	16	12	9	△ 12	5	△ 7	△ 3	△ 10	△ 3	△ 1	△ 4
香川県	4	5	28	△ 48	△ 16	△ 23	△ 11	4	20	17	19	10	△ 2
愛媛県	302	29	68	67	60	△ 12	29	12	22	10	△ 9	△ 12	40
高知県	67	△ 7	41	39	△ 5	△ 6	△ 1	1	4	△ 2	△ 4	4	4
福岡県	△ 237	△ 67	△ 10	△ 63	△ 2	△ 35	△ 12	18	△ 20	△ 11	△ 24	△ 37	24
佐賀県	80	6	60	△ 11	9	3	13	11	△ 5	△ 4	△ 3	△ 12	14
長崎県	△ 2	△ 62	144	12	△ 14	2	△ 28	△ 6	△ 12	△ 3	△ 13	△ 21	△ 3
熊本県	110	17	84	45	△ 3	△ 25	31	△ 1	△ 3	△ 7	△ 11	△ 20	2
大分県	148	6	59	31	20	26	2	11	2	△ 0	△ 3	0	△ 5
宮崎県	18	△ 26	53	29	△ 4	△ 14	△ 10	6	△ 7	△ 11	△ 1	1	1
鹿児島県	92	23	103	△ 30	5	3	20	2	△ 12	△ 8	△ 16	△ 2	2
沖縄県	41	16	27	19	△ 8	6	△ 6	△ 3	△ 0	△ 2	△ 4	△ 5	0
外国	221	167	17	△ 18	△ 46	△ 10	29	39	3	8	10	36	△ 15
不詳	△ 38	△ 5	16	14	△ 4	△ 8	△ 5	△ 22	△ 3	9	2	△ 2	△ 29



## ウ 地方別

地方別の転出入超過をみると、

- ・関東臨海地方は、「50～64歳」を除く全ての階級で転出超過となっており、特に「20～24歳」は1,000人を超える転出超過となっている。
- ・東海地方は、「15～29歳」の若年層で転出超過となっている。
- ・近畿地方は、「30～39歳」、「50～64歳」を除き、転出超過となっている。
- ・中国・四国・九州地方は、「15～29歳」、「35～44歳」は転入超過であるが、「30～34歳」では転出超過となっており、中国地方は「55～64歳」、九州地方は「0～14歳」、「45～64歳」が転出超過となっている。

三大都市圏別の転出入超過をみると、若年層は転出超過傾向にあり、特に東京大都市圏、大阪大都市圏の「20～24歳」は転出超過数が多い。(図7、表20)

図7 地方別、三大都市圏別年齢階級別転出入超過数

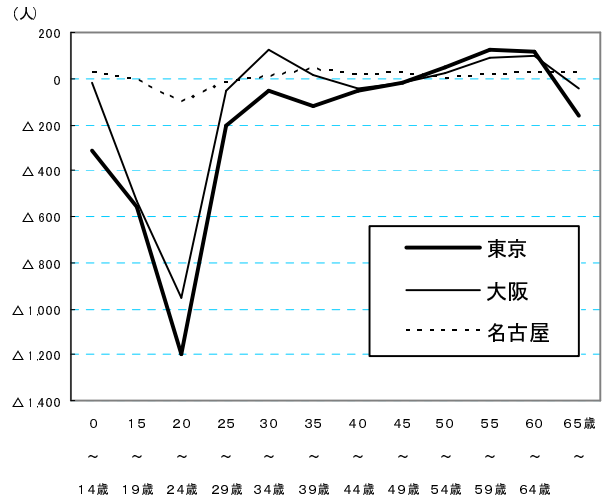
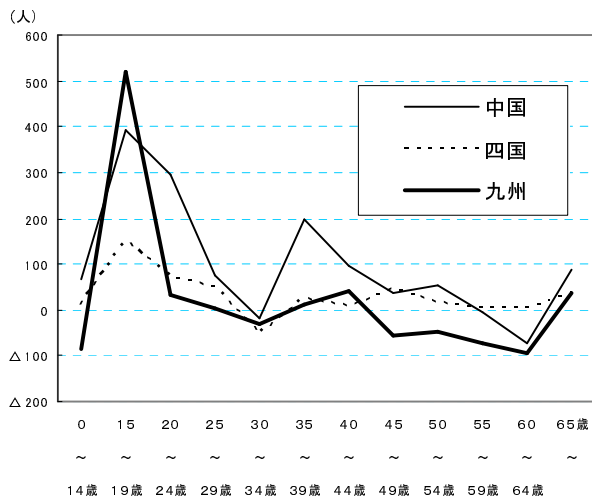
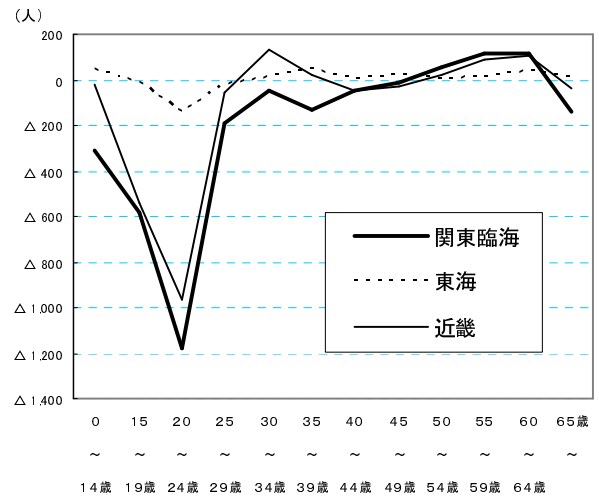
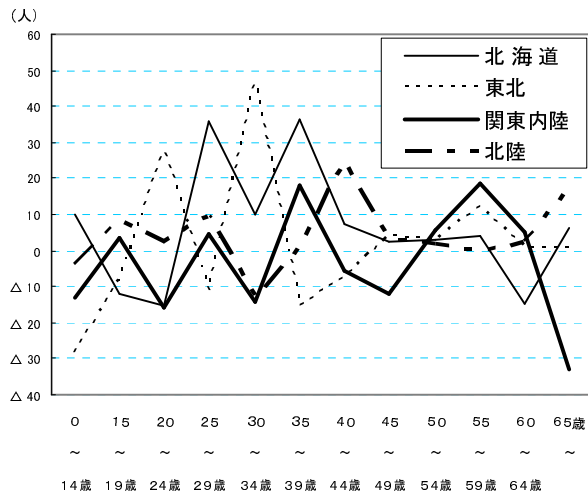


表20 地方、三大都市圏別、年齢階級別転出入超過数

(単位:人)

地方・ 大都市圏	総数	0～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
総数	△ 1,544	△ 167	△ 46	△ 1,895	△ 155	9	233	94	8	136	186	117	△ 62
北海道	73	10	△ 12	△ 15	36	10	37	7	2	3	4	△ 15	6
東北	26	△ 28	△ 8	28	△ 11	47	△ 15	△ 7	4	3	12	1	1
関東内陸	△ 38	△ 13	4	△ 16	5	△ 14	18	△ 5	△ 12	6	19	5	△ 33
関東臨海	△ 2,366	△ 307	△ 583	△ 1,183	△ 195	△ 45	△ 134	△ 48	△ 10	56	113	111	△ 139
北陸	53	△ 4	9	3	9	△ 13	1	25	3	2	0	2	17
東海	35	44	△ 17	△ 138	△ 18	14	50	7	25	8	11	38	10
近畿	△ 1,338	△ 23	△ 538	△ 968	△ 57	132	21	△ 47	△ 28	17	91	105	△ 42
中国	1,218	68	394	297	74	△ 17	198	97	37	55	△ 4	△ 72	89
四国	359	10	153	70	48	△ 53	22	9	43	14	3	1	38
九州	250	△ 86	521	31	3	△ 32	10	40	△ 57	△ 46	△ 74	△ 95	37
外国	221	167	17	△ 18	△ 46	△ 10	29	39	3	8	10	36	△ 15
不詳	△ 38	△ 5	16	14	△ 4	△ 8	△ 5	△ 22	△ 3	9	2	△ 2	△ 29
大都市圏	△ 3,694	△ 306	△ 1,102	△ 2,257	△ 282	82	△ 66	△ 85	△ 21	67	224	234	△ 184
東京	△ 2,396	△ 314	△ 559	△ 1,201	△ 208	△ 51	△ 120	△ 49	△ 19	48	120	115	△ 160
大阪	△ 1,316	△ 15	△ 529	△ 954	△ 55	125	17	△ 47	△ 22	22	88	99	△ 46
名古屋	18	23	△ 14	△ 103	△ 19	8	36	11	20	△ 2	15	21	22

### 3 U・J・Iターン県外転入者数

広島県では、地域の活性化を図るための総合的な施策の一つとして交流・定住促進施策を進めており、広島県出身者のUターンや大都市圏出身者のIターンなどの移動状況を把握・分析するための基礎データを得るため、平成18年10月から調査を実施している。

#### (1) 転入者数

- U・J・Iターンによる県外転入者数を、前年と比べてみると、
- ・Uターン転入者（主因者）数は5,842人で、前年（6,559人）と比べ717人の減少となった。
  - ・Jターン転入者（主因者）数は344人で、前年（392人）と比べ48人の減少となった。
  - ・Iターン転入者（主因者）数は3,051人で、前年（3,307人）と比べ256人の減少となった。

#### (2) 年齢階級、理由別

- U・J・Iターンによる県外転入者数を、年齢階級別、理由別にみる（「その他」除く。）と、
- ・Uターン転入者では、「20～24歳」の「就職」（394人）、「25～29歳」の「転業・転職」（211人）が多くなっている。
  - ・Jターン転入者では、「20～24歳」の「就職」、「20～24歳」から「55～59歳」の「転勤」に集中している。
  - ・Iターン転入者では、「15～19歳」の「就職」（184人）、「20～24歳」の「就職」（256人）、「25～29歳」の「婚姻関係」（154人）、「35～39歳」の「転勤」（140人）などが多くなっている。（表21～24）

表21 年齢階級別、理由別Uターン転入者数

(単位:人)

年齢階級	総数	転入の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・転職	退職・廃業	就学	卒業	婚姻関係	住宅事情	その他	不詳	
H21年総数	9,465	6,559	1,036	1,240	887	762	138	236	447	423	1,341	43	2,907
H22年総数	8,434	5,842	815	1,143	749	687	110	196	496	389	1,225	32	2,592
0～5歳	787	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	787
6～14	600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	600
15～19	443	344	170	8	3	3	55	32	5	7	60	0	99
20～24	1,233	1,160	394	105	117	140	33	142	74	18	127	8	74
25～29	1,049	904	120	135	211	120	3	15	137	32	124	7	145
30～34	937	734	42	172	152	60	3	0	119	62	124	0	204
35～39	817	622	27	204	104	43	5	0	77	53	105	3	196
40～44	510	421	10	149	70	30	3	2	38	33	82	3	89
45～49	331	287	8	109	32	28	3	0	13	32	60	2	43
50～54	316	257	12	122	17	17	3	0	10	12	60	5	58
55～59	429	296	13	87	22	55	0	2	7	23	87	0	134
60～64	468	393	12	38	20	144	0	0	8	43	125	2	75
65歳以上	513	424	7	13	2	45	0	3	8	74	271	2	89

表22 年齢階級別、理由別Jターン転入者数

(単位:人)

年齢階級	総数	転入の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・転職	退職・廃業	就学	卒業	婚姻関係	住宅事情	その他	不詳	
H21年総数	676	392	34	180	61	29	4	0	18	16	48	4	282
H22年総数	573	344	35	165	28	33	2	0	15	20	43	2	229
0～5歳	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45
6～14	75	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75
15～19	12	5	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	7
20～24	48	43	23	8	3	0	0	0	3	0	5	0	5
25～29	57	43	8	17	7	0	0	0	7	2	3	0	13
30～34	42	33	3	20	3	0	0	0	2	3	2	0	8
35～39	60	42	0	30	2	2	2	0	2	2	2	2	18
40～44	52	33	0	23	3	2	0	0	0	2	3	0	18
45～49	47	40	0	23	7	2	0	0	0	2	7	0	7
50～54	33	28	0	22	0	2	0	0	0	0	5	0	5
55～59	33	20	0	10	2	5	0	0	0	2	2	0	13
60～64	32	27	0	5	2	13	0	0	2	2	3	0	5
65歳以上	37	28	0	3	0	7	0	0	0	7	12	0	8

表23 年齢階級別、理由別Iターン転入者数

(単位:人)

年齢階級	総数	転入の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・転職	退職・廃業	就学	卒業	婚姻関係	住宅事情	その他	不詳	
H21年総数	4,609	3,307	708	887	401	112	83	18	475	166	440	19	1,302
H22年総数	4,209	3,051	682	745	339	89	60	7	475	175	470	10	1,158
0～5歳	309	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	309
6～14	246	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	246
15～19	274	246	184	18	3	0	32	0	0	0	7	2	28
20～24	563	526	256	72	42	2	20	3	95	7	28	2	37
25～29	546	465	104	92	69	5	3	2	154	8	27	2	82
30～34	455	358	37	100	62	2	0	0	112	13	30	2	97
35～39	444	339	32	140	70	5	3	0	48	7	32	2	105
40～44	274	224	23	112	20	2	2	0	27	10	28	0	50
45～49	197	157	8	79	17	3	0	2	12	17	20	0	40
50～54	184	155	10	72	22	5	0	0	7	10	30	0	28
55～59	167	124	10	33	17	15	0	0	7	22	20	0	43
60～64	190	157	10	17	12	40	0	0	7	20	52	0	33
65歳以上	359	301	8	10	7	10	0	0	7	62	196	2	58

表24 年齢階級別、理由別U・J・Iターン転入者数

(単位:人)

年齢階級	総数	転入の主因者											主因者に伴う者
		総数	就職	転勤	転業・転職	退職・廃業	就学	卒業	婚姻関係	住宅事情	その他	不詳	
H21年総数	14,750	10,258	1,778	2,307	1,349	903	225	254	940	605	1,829	66	4,491
H22年総数	13,216	9,237	1,532	2,054	1,116	809	172	202	986	585	1,738	43	3,979
0～5歳	1,141	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,141
6～14	921	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	921
15～19	729	595	354	30	7	5	87	32	5	7	67	2	134
20～24	1,845	1,730	673	185	162	142	53	145	172	25	160	10	115
25～29	1,653	1,412	232	244	286	125	7	17	297	42	154	8	241
30～34	1,434	1,125	82	292	217	62	3	0	232	79	155	2	309
35～39	1,322	1,003	58	374	175	50	10	0	127	62	139	7	319
40～44	836	678	33	284	94	33	5	2	65	45	114	3	157
45～49	575	485	17	211	55	33	3	2	25	50	87	2	90
50～54	533	441	22	216	38	23	3	0	17	22	95	5	92
55～59	630	439	23	130	40	75	0	2	13	47	109	0	190
60～64	690	577	22	60	33	197	0	0	17	65	180	2	114
65歳以上	909	754	15	27	8	62	0	3	15	142	478	3	155

### (3) 都道府県別

U・J・Iターンにより県外から転入してきた主因者数を転入元都道府県別にみると、

- ・Uターン転入者数は、東京都730人、大阪府637人、岡山県628人、山口県511人、兵庫県358人の順となっている。
- ・Jターン転入者数は、東京都53人、大阪府43人、兵庫県28人、福岡県28人、神奈川県20人の順となっている。
- ・Iターン転入者数は、大阪府296人、福岡県294人、兵庫県237人、愛媛県222人、東京都206人の順となっている。(表25)

表25 転入元都道府県別U・J・Iターン転入者(主因者)数 上位10都道府県

(単位：人，%)

順位	Uターン			Jターン			Iターン		
	都道府県	主因者数	構成比	都道府県	主因者数	構成比	都道府県	主因者数	構成比
1	東京都	730	12.50	東京都	53	15.53	大阪府	296	9.69
2	大阪府	637	10.90	大阪府	43	12.62	福岡県	294	9.64
3	岡山県	628	10.76	兵庫県	28	8.25	兵庫県	237	7.78
4	山口県	511	8.75	福岡県	28	8.25	愛媛県	222	7.28
5	兵庫県	358	6.12	神奈川県	20	5.83	東京都	206	6.74
6	神奈川県	297	5.09	千葉県	18	5.34	神奈川県	165	5.42
7	福岡県	289	4.95	愛知県	12	3.40	山口県	105	3.45
8	島根県	216	3.69	京都府	12	3.40	愛知県	100	3.29
9	愛媛県	216	3.69	愛媛県	8	2.43	岡山県	89	2.90
10	愛知県	194	3.32	大分県	8	2.43	長崎県	87	2.85